
News release

2026 年 9 月 1 日
PwC Japan グループ

PwC Japan、サイバーセキュリティ業務を 「AI 前提」に再構築するサービスを提供開始

AI エージェント、サイバーインテリジェンス、人による統治を組み合わせ、
企業の防御態勢を継続的に高度化

PwC Japan グループ(グループ代表:久保田 正崇、以下「PwC Japan」)は本日から、新サービス「AI によるサイバーセキュリティ業務の再構築支援」(以下「本サービス」)の提供を開始します。本サービスでは、従来の人手を中心としたサイバーセキュリティ業務を AI 前提で再設計し、クライアント企業内において常時稼働する運用モデルとして実装します。具体的には、PwC グローバルネットワーク(以下「PwC」)独自の知見を搭載した AI エージェントやサイバーインテリジェンス連携基盤、専門チームによる設計・実装・運用を通じて、サイバーセキュリティ業務の継続的な高度化と改善を支援します。これにより、サイバーセキュリティ業務のあり方を「AI 駆動×人による統治」へと変革します。

近年、AI エージェントの進化により、サイバー攻撃の速度や規模、巧妙さのレベルは急速に高まっています。攻撃側はあらゆる工程で AI を悪用して攻撃を高速化・大規模化する一方、防御側は AI 利用の結果に対する説明責任は人が負うため、検知・判断・対応の全てを AI に委ねる完全自動化で対抗することはできません。こうした現状では、既存のセキュリティ運用のままに AI で一部業務を効率化するだけでは不十分であり、業務前提から見直す新たな運用モデルが必要です。

PwC Japan が考える AI 時代のサイバーセキュリティ業務のあるべき姿は、人の判断と対応速度に依存してきた「人依存」から、日常運用は AI に任せつつ人による適切な介在・意思決定を設計する「AI 駆動×人による統治」への変革です。

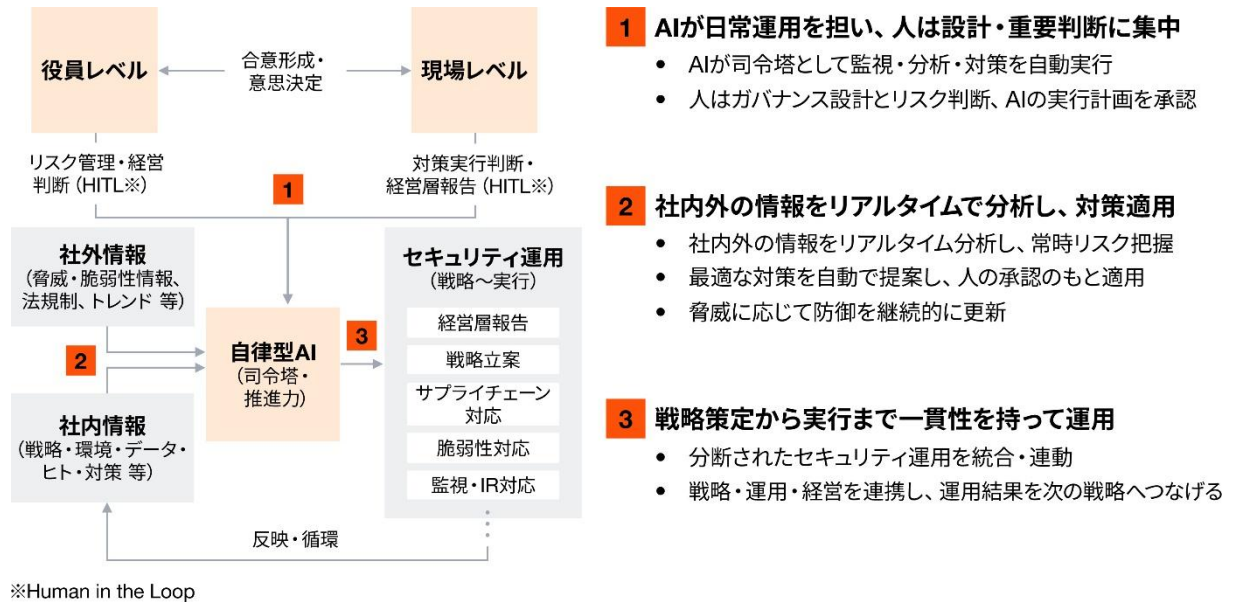


図 1: AI 時代のサイバーセキュリティ業務のあるべき姿

あるべき姿の実現に向け、このたび PwC Japan が開始する AI によるサイバーセキュリティ業務の再構築支援は、「AI エージェント」「サイバーインテリジェンス連携基盤」そして「エージェント実装・運用の専門チーム」の 3 つが特長です。

本サービスでは、クライアント企業内において「動き続ける業務」そのものを提供し、導入後すぐに業務が変わるのを体感できます。汎用的な LLM(大規模言語モデル)を導入するのではなく、PwC 独自のサイバーインテリジェンスと現場実行力を統合した支援を強みとしています。

1. PwC 独自のスキル※1を搭載した AI エージェント

- ・平時(規程・ガバナンス、リスク評価・管理、技術対策)から有事(監視・対応)までの主要なセキュリティ業務をカバーした AI エージェントを用意
- ・PwC の知見をスキルとして取り込んでおり、専門性・再現性をもって自律的に実行

2. PwC 独自のサイバーインテリジェンス連携基盤

- ・MCP (Model Context Protocol) サーバー※2 経由で、脅威アクター動向や脆弱性情報、規制・基準ナレッジ、コンサルティングノウハウのデータベースを参照
- ・PwC 独自のサイバーインテリジェンスによって実効性のある AI エージェントとして機能

3. エージェント実装・運用のスペシャリストによる専門チーム

- ・設計・実装を担うアーキテクトチームと、運用・改善を担うオペレーションチームの 2 チーム構造で、クライアントの社内環境で動く AI を企画構想から実装、運用までワンストップで提供
- ・人の判断ポイントや意思決定ポイントを設計することで、AI を活用しながらも重要な判断や承認は人が行う状態を担保し、AI 前提の運用体制を安定化

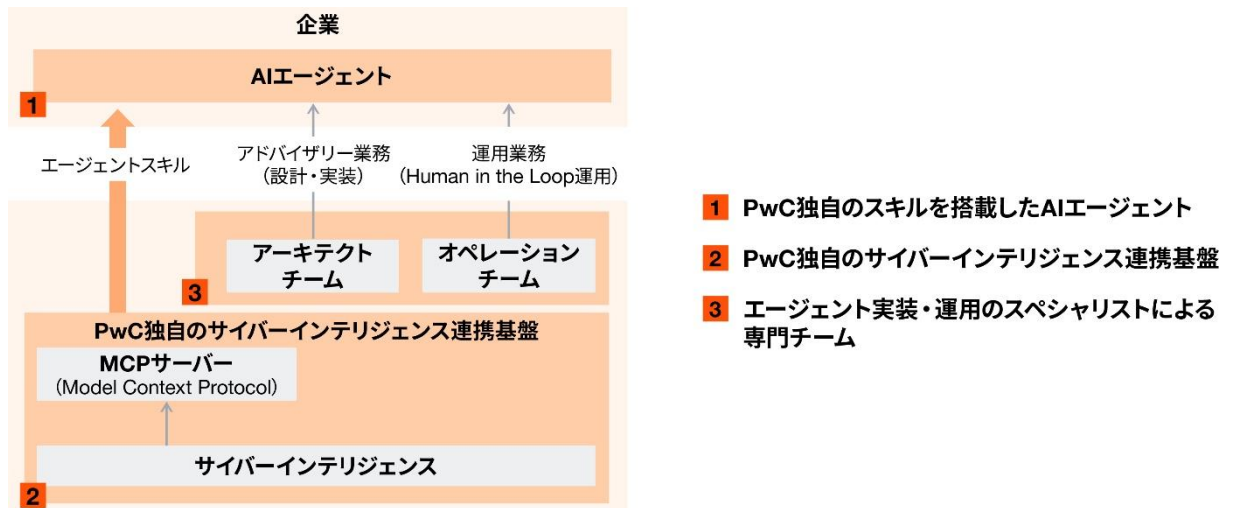


図 2: 本サービスの特長

本サービスの詳細は、サービスページ (<https://www.pwc.com/jp/ja/services/digital-trust/cyber-security-consulting/reconstruction-operations-using-ai.html>) を参照ください。

PwC Japan は本サービスの提供を通じて、AI による業務の効率化にとどまらない価値を創出します。人と AI がそれぞれ担うべき役割を再定義し、AI 活用のメリットを享受しながらも企業が自ら判断や承認、説明ができる状態を担保することで、「AI ネイティブ」と「トラスト(信頼)」を両立するサイバーセキュリティ業務の実現に貢献します。

※1: AI エージェントに業務知識や手順をパッケージとして装備させるフォーマット

※2: AI と他のデータベースやツールを安全かつ統一された方法で接続するための仕組み。今後 PoC(概念実証)を通じて構築予定

以上

PwC について

www.pwc.com

PwC は、クライアントが複雑性を競争優位性へと転換できるよう、信頼の構築と変革を支援します。私たちは、テクノロジーを駆使し、人材を重視したネットワークとして、世界 137 の国と地域に 364,000 人以上のスタッフを擁しています。監査・保証、税務・法務、アドバイザーサービスなど、多岐にわたる分野で、クライアントが変革の推進力を生み出し、加速し、維持できるよう支援します。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 14,400 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。



© 2026 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.